

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月18日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21530116

研究課題名（和文）東南アジアの社会保障制度に関する比較政治学的研究

研究課題名（英文）Comparative Studies on Social Security Systems in Southeast Asia

研究代表者

浅見 靖仁 (ASAMI YASUHITO)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：60251500

研究成果の概要（和文）：タイ、フィリピン、マレーシアの社会保障制度を詳細に調べ、フォーマル・セクター向けの制度とインフォーマル・セクター向けの制度の併存状況について理論的考察を行った。従来の「資本主義の多様性」論や「福祉レジーム」論では、1つの国に異なる福祉レジームが併存することは想定されてこなかったが、東南アジアの新興工業国では、性格を異にする2つの福祉レジームが併存し、その組み合わせに多様性があること、そしてそうした多様性が労働者の技能形成にも影響を与えていることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Both the school of "Variety of Capitalism" and Espin Andersen's three models of Welfare Regimes assume that each country has one unified welfare regime. This study, however, argues that in newly industrializing Southeast Asian countries, two qualitatively different welfare regimes co-exist in each country; one for the formal sector, and the other for the informal sector. It also reveals that the combination of those two welfare regimes in each Southeast Asian country differs considerably and such a difference exerts influence upon workers' skill formation in each country.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,600,000	780,000	3,380,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：社会保障制度、失業保険、東南アジア、タイ、マレーシア、フィリピン、福祉レジーム、社会政策

1. 研究開始当初の背景

近年アジアの新興工業国においても、社会保障制度の整備が急速に進められている。し

かし、韓国や台湾の社会保障制度については研究の蓄積がある程度進んできたものの、東南アジア諸国については、本研究プロジェクト

ト開始時においては、研究の蓄積がまだ非常に浅かった。しかも東南アジアの社会保障制度についての数少ない先行研究の多くは、各国の社会保障制度の概略をただ羅列しただけのもので、本格的な理論的考察を行った研究は非常に少なかった。

東南アジアの多くの国において、国民皆保険制度や年金制度の構築が本格的に目指されるようになってから 10 年以上が経過し、タイでは 2004 年、ベトナムでは 2010 年に失業保険も導入され、マレーシアやフィリピンでも失業保険導入の検討が行われるようになっていながらもかかわらず、東南アジアの社会保障制度について実証的なデータに基づいて理論的な考察を行った研究の蓄積が非常に少ない状態にあることは、学術的にも、またこれらの国々の社会保障政策の立案者や実務担当者にとっても望ましくないことであった。

こうした状況を踏まえ、本研究プロジェクトは、東南アジア諸国の研究者や ILO などの国際機関に所属する専門家とも情報や意見を交換しながら、タイ、フィリピン、マレーシアの三か国の社会保障制度について、実証的なデータを収集し、それに基づいて理論的な考察も行うこととした。

2. 研究の目的

本研究プロジェクトは、タイ、フィリピン、マレーシアの社会保障制度について、実証的なデータを収集するとともに、Peter Hall や David Soskice らの「資本主義の多様性」論や Gösta Espin-Andersen の「福祉レジーム」論などを参考にしながら、3カ国の事例を比較研究することによって、新興工業国間に見られる社会保障制度の違いについて理論的な考察を行うことを目的とする。

『資本主義の多様性：比較優位の制度的基

礎』(Oxford Univ. Press, 2001) の著者たちが鮮やかに描き出したように、先進諸国間においても、社会保障制度には大きな違いがあり、またそうした社会保障制度の違いは、それぞれの国々における労働者の技能形成やキャリア・パスの違いと密接な関係を持っている。東南アジアに位置する新興工業国であるタイ、マレーシア、フィリピンの三か国は、その経済発展のあり方にいくつかの共通点があるものの、産業構造や製造業の輸出依存度、労働者の技能形成やキャリア・パスには少なからず違いがある。そして社会保障制度のあり方にも大きな違いがある。本研究プロジェクトは、そうした違いが相互にどのように関連し合っているのかを明らかにし、今後そうした違いは縮小するのか、あるいは固定化するのかについて考察する。

このようなかたちで研究を進めることによって、1) 東南アジアの新興工業国の社会保障制度の実態を明らかにする、2) 東南アジアの新興工業国の社会保障制度を分析するのに適した理論的枠組みを考案する、3) 東南アジアの新興工業国の社会保障制度に適した理論的枠組みを考察することによって、先進国の事例をもとに展開されてきた「資本主義の多様性論」や「福祉レジーム論」を新たな視点から再検討し、「資本主義の多様性論」や「福祉レジーム論」の理論的精緻化にも貢献する、4) 東南アジアの社会保障制度の立案者や実務担当者の参考となるような政策提言を行う、ことを目指すこととした。

3. 研究の方法

タイ、フィリピン、マレーシアの社会保障制度に関する実証的なデータを入手するために、2009 年 8 月にタイ、2010 年 3 月にマレーシアとタイ、8 月にタイ、2011 年 1 月にフィリピンで現地調査を行い、社会保障制

度の実務担当者にインタビューを行うとともに、両国の社会保障制度に関する詳細な資料を入手した。また、社会保障の運用の実態を調べるために、地方の社会保険事務所も訪問し、病院や職業紹介所で社会保険利用者を対象に聞き取り調査も行った。

タイ、フィリピン、マレーシアの社会保障制度についての先行研究の多くは、社会保険を管轄している官庁が発行している年次報告書に記載されているデータに全面的に依拠して分析を行っているが、本研究プロジェクトでは、現地調査によって、それらの公式統計と実態の乖離についての情報も得ることができ、また政策立案者や使用者団体、労働者団体の幹部へのインタビューによって、社会保障制度に関する政策決定過程についても、詳細な情報を入手することができた。

理論面については、Peter Hall や David Soskice らの「資本主義の多様性」論や Gösta Espin-Andersen の「福祉レジーム」論を参考にしつつも、先進国の事例に基づいて構築されたこれらの理論的フレームワークをそのまま東南アジアの新興工業国に適用するのではなく、東南アジアの新興工業国の社会保障制度を分析するのに適した理論的フレームワークを考案することを目指した。

このため、本研究プロジェクトでは、現地調査によって、東南アジアの新興工業国の社会保障制度の実態を明らかにすることだけでなく、理論面での考察にも力を入れ、「資本主義の多様性」論や「福祉レジーム論」の他、権力資源動員論、歴史的制度論などの先行研究の批判的再検討も行った。

4. 研究成果

実証面での研究成果としては、タイ、フィリピン、マレーシアの三か国の社会保障制度について、詳細なデータを入手することがで

きた。その一部は本研究プロジェクトのウェブサイトで公開している。また収集した実証的データに基づいて、2本の論文を英語で執筆し、そのうちの1つは、太平洋経済協力会議 (Pacific Economic Cooperation Council) が発行した報告書の中の1つの章として、またもう1つは厚生労働省が発行した報告書の中の1つの章として刊行され、東南アジアの新興工業国の社会保障制度に関心を持つ研究者や実務担当者に向けて、研究成果を発信することができた。

本研究プロジェクトは、学術的な貢献だけでなく、東南アジアの社会保障制度に関して現実的な提案を行うことも重視したものであるため、東南アジアの政策立案者や実務担当者との意見や情報の交換を重視する形で研究を進めた。

2010年10月に開催された「第19回太平洋経済協力会議 (PECC) 国際総会」に提出された“Towards a More Resilient Society: Lessons from Economic Crises”と題する報告書のタイの失業保険に関する章の執筆を担当し、総会にも出席して、各国の社会保障制度の専門家たちと意見交換を行った。2011年2月には、厚生労働省が開催した専門家会合「雇用のための社会的セーフティネットの構築：アジア戦略」に招かれ、アジア諸国における社会保障制度の拡張について英語で報告を行った。

2012年3月には、ILO アジア太平洋地域総局が ASEAN 加盟国の社会保険庁あるいはそれに相当する政府機関の幹部、使用者団体代表、労働者団体代表を集めてホーチミン市で開催した実務者会合に招聘され、英語で講演を行った。この講演に基づいた報告書が2012年内にILO アジア太平洋地域総局の報告書の1つとして刊行される予定である。

理論面では、東南アジアの新興工業国の社

会保障制度は、フォーマル・セクター向けの制度とインフォーマル・セクター（農家も含む）向けの制度が別になっていることが多いことに着目した。「資本主義の多様性」論では、1つの国に性格の異なる社会保障制度が併存することは想定せずに議論が組み立てられており、主にフォーマル・セクターに対する社会保障制度と生産レジームとの関係について分析が行われてきた。また Gösta Espin-Andersen の「福祉レジーム論」では、福祉レジームの3つのタイプのうち、保守主義モデルでは、セクターによって異なる社会保障制度が適用されることがその特徴の1つとしてあげられているが、他の2つのタイプにおいては、セクターによって異なる社会保障制度が適用されることが想定されていない。また保守主義モデルにおいては、セクターごとに異なる社会保障制度が適用されることがその特徴の1つとして指摘されてはいるものの、セクターごとの社会保障制度の違いにはあまり大きな関心は払われておらず、どのセクターの社会保障制度も家族主義的特徴を有することが想定されている。

これに対し、本研究プロジェクトは、東南アジアの新興工業国においては、フォーマル・セクター向けとインフォーマル・セクター向け社会保障制度には質的に大きな違いがあり、1つの国の中に2つの福祉レジームが併存していることを明らかにした。

PECC の報告書に収められた論文では、社会保障制度のうち、失業保険に焦点を当てて分析を行ったが、フォーマル・セクターのみを対象にする失業保険の機能を理解する際にも、インフォーマル・セクターで働く者の数が非常に多い東南アジアの新興工業国の場合は、インフォーマル・セクターの存在と失業保険の導入がインフォーマル・セクターに与える間接的な影響を考慮する必要があ

ることを指摘した。

厚生労働省の報告書に収められた論文では、東南アジア諸国の社会保障制度の二重構造の問題を正面から取り上げ、二重構造が生じる原因と、フォーマル・セクター向けの社会保障制度とインフォーマル・セクター向けの社会保障制度の組み合わせが、その国の労働市場のあり方や技能形成に与える影響について分析を行った。そうした分析に基づいて、フォーマル・セクター向けの社会保障制度とインフォーマル・セクター向けの社会保障制度の性急な統合は多くの場合望ましくなく、むしろフォーマル・セクターとインフォーマル・セクターの違いを考慮して、それぞれのセクターに適した社会保障制度を設計することが、東南アジアの新興工業国にとっては望ましいという提言を行った。

ILO のアジア太平洋地域総局が主催したセミナーでの報告においては、解雇手当制度から失業保険制度への移行について主に論じたが、その際にも、そうした制度変更がインフォーマル・セクターに与える影響について十分考慮する必要があることを強調した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計4件)

- ① 浅見靖仁、The Second Congress of the Asian Association of World Historians (第2回アジア世界史学会)、Thailand: Turbulent Democratization and the Emergence of a New Welfare Regime、2012年4月28日、韓国・ソウル市
- ② 浅見靖仁、ASEAN Seminar on Unemployment Insurance, Income Security

Measures and Active Labour Market Policies (主催: ILO アジア太平洋地域総局)、Moving from Severance Pay to Unemployment Insurance: Asian Experiences and Justification、2012年3月21日、ベトナム・ホーチミン市: Hotel Continental Saigon

- ③ 浅見靖仁、Overview of the Evolution of Social Security in Asian Countries、厚生労働省専門家会合「雇用のための社会セーフティネットの構築: アジア戦略」、2011年2月21日、新潟市: 朱鷺メッセ

- ④ 浅見靖仁、PECC (Pacific Economic Cooperation Council) Workshop on Social Resilience Project、Unemployment Insurance in Thailand: Its Political and Economic Rationale and the Implications for the Other Second-Tier NIEs、2010年3月4日、東京: 国際文化会館

[図書] (計2件)

- ① 浅見靖仁、他、厚生労働省、Building Social Safety Nets for Employment: Strategies in Asia、2011、129 (21-38)
(担当した章のタイトル Overview of the Evolution of Social Safety Nets in Asian Countries)

*この報告書は、下記の厚生労働省のウェブサイトでも公開されています。

<http://www.mhlw.go.jp/topics/2011/03/dl/em.pdf>

- ② 浅見靖仁、他、日本国際問題研究所、Towards a More Resilient Society: Lessons from Economic Crises、2010、358 (171-195)
(担当した章のタイトル Unemployment Insurance in Thailand: Rationales for the Early Introduction in a Second-Tier

Newly Industrializing Economy)

*この報告書は、下記の太平洋経済協力会議 (Pacific Economic Cooperation Council) のウェブサイトでも公開されています。
<http://www.pecc.org/frontpage-section/publications/302-towards-a-more-resilient-society-lessons-from-economic-crises>

[その他]

ホームページ等

<http://www.timur.soc.hit-u.ac.jp/socsec/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅見 靖仁 (ASAMI YASUHITO)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号: 60251500